

令和 4 年度

財 務 諸 表

第 1 9 期事業年度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 高知大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	25,899,428	
減損損失累計額	<u>△ 112,078</u>	25,787,350
建物	41,699,437	
減価償却累計額	<u>△ 22,605,746</u>	
減損損失累計額	<u>△ 168,603</u>	18,925,087
構築物	2,984,723	
減価償却累計額	<u>△ 2,181,064</u>	803,659
機械装置	718,165	
減価償却累計額	<u>△ 623,166</u>	94,999
工具器具備品	29,245,457	
減価償却累計額	<u>△ 25,374,229</u>	3,871,227
図書		3,126,614
美術品・收藏品		31,371
船舶	38,515	
減価償却累計額	<u>△ 38,515</u>	0
車両運搬具	126,770	
減価償却累計額	<u>△ 118,405</u>	8,364
建設仮勘定		<u>589,032</u>
有形固定資産合計		53,237,707
2 無形固定資産		
特許権		24,518
借地権		590
ソフトウェア		1,990
特許権仮勘定		101,367
電話加入権		<u>1,501</u>
無形固定資産合計		129,968
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,470,630
長期性預金		350,000
敷金		<u>1,576</u>
投資その他の資産合計		1,822,206
固定資産合計		<u>55,189,882</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,351,663
未収学生納付金収入	47,388	
徴収不能引当金	<u>△ 549</u>	46,838
未収附属病院収入	3,956,114	
徴収不能引当金	<u>△ 1,384</u>	3,954,729
未収入金	1,570,139	
貸倒引当金	<u>△ 18,937</u>	1,551,202
たな卸資産		27,196
医薬品及び診療材料		103,160
前払費用		860
未収収益		<u>1,887</u>
流動資産合計		<u>13,037,537</u>
資産合計		<u>68,227,420</u>

【負債の部】		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(※)	996,934	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	34,619	
長期寄附金債務(※)	385	
長期借入金	8,438,306	
退職給付引当金	193,396	
資産除去債務	28,341	
長期未払金	699,252	
固定負債合計		10,391,236
II 流動負債		
運営費交付金債務(※)	631,589	
預り施設費(※)	280,664	
寄附金債務(※)	2,011,378	
前受受託研究費(※)	155,576	
前受共同研究費(※)	143,737	
前受受託事業費等(※)	30,930	
前受金	34,726	
預り科学研究費補助金等	242,168	
預り金	169,486	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	24,056	
一年以内返済予定長期借入金	776,559	
未払金	3,773,660	
未払費用	305,578	
未払消費税等	19,911	
賞与引当金	187,363	
リース債務	531,423	
流動負債合計		9,318,811
負債合計		19,710,047
【純資産の部】		
I 資本金		
政府出資金	26,485,708	
資本金合計		26,485,708
II 資本剰余金		
資本剰余金	27,013,460	
減価償却相当累計額(※)	△ 17,792,076	
減損損失相当累計額(※)	△ 243,013	
利息費用相当累計額(※)	△ 9,704	
除売却差額相当累計額(※)	△ 56,315	
資本剰余金合計		8,912,349
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(※)	6,943,010	
当期末処分利益	6,176,303	
(うち当期総利益)	(6,176,303)	
利益剰余金合計		13,119,314
純資産合計		48,517,372
負債純資産合計		68,227,420

※これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日-令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,374,055	
研究経費		1,235,710	
診療経費			
材料費	8,102,997		
委託費	1,225,939		
設備関係費	2,908,905		
研修費	2,759		
経費	<u>910,106</u>	13,150,708	
教育研究支援経費		454,185	
受託研究費		565,310	
共同研究費		197,966	
受託事業費		394,827	
役員人件費		107,645	
教員人件費			
常勤教員給与	7,143,903		
非常勤教員給与	<u>255,922</u>	7,399,826	
職員人件費			
常勤職員給与	7,609,395		
非常勤職員給与	<u>2,497,315</u>	10,106,711	34,986,947
一般管理費			1,175,053
財務費用			
支払利息		51,317	
為替差損		<u>127</u>	51,445
雑損			<u>8,512</u>
経常費用合計			<u>36,221,958</u>
経常収益			
運営費交付金収益(※1)			9,246,220
授業料収益			2,814,003
入学金収益(※1)			369,215
検定料収益			63,185
施設費収益			109,252
附属病院収益			19,518,872
その他の医業収益			11,208
受託研究収益(※1)			554,922
共同研究収益(※1)			224,262
受託事業等収益(※1)			386,562
補助金等収益(※1)			2,142,301
寄附金収益(※1)			577,574
財務収益			
受取利息		872	
有価証券利息		<u>7,997</u>	8,869
雑益			
財産貸付料収入	326,230		
農場・演習林収益	29,212		
大学入学共通テスト実施料収益	11,626		
その他雑益	<u>325,824</u>	692,894	
経常収益合計			<u>36,719,346</u>
経常利益			497,387
臨時損失			
固定資産売却損			0
固定資産除却損		3,360	
減損損失		<u>2,520</u>	5,881
臨時利益			
固定資産売却益		21	
受取保険料		11	
資産見返運営費交付金等戻入		2,102,763	
資産見返物品額戻入		2,796,071	
資産見返寄附金戻入		350,092	
補助金等収益		<u>0</u>	5,248,961
当期純利益			5,740,467
前中期目標期間繰越積立金取崩額(※1)			<u>435,836</u>
当期総利益			<u>6,176,303</u>

(※1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(※2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		6,176,303千円	
減価償却相当額	△ 880,586千円		
減損損失相当額	△ 19,085千円		
利息費用相当額	△ 3,000千円		
除売却差額相当額	△ 14,243千円		
賞与引当増加相当額	△ 14,958千円		
退職給付引当増加相当額	<u>207,537千円</u>		
小計		△ 724,337千円	
施設費収益相当額		894,849千円	
その他		<u>127,870千円</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			6,474,686千円

退職給付引当増加相当額のうち、16,720千円は国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものである。

(※3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	458,079千円
当期支出額	543,515千円

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累計 額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越剰立金	教育研究 運営改善 積立金	積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余 金合計
当期営業高	26,485,708	26,485,708	25,990,739	-17,010,488	-223,927	-44,097	0	8,712,216	4,902,189	590,797	357,198	1,697,269	1,697,269	7,547,425	42,745,249
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学 位授与機構への納付による減算															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,022,720												1,022,720
固定資産の除売却				42,072											-14,243
減価償却				-880,586											-880,586
固定資産の減損					-19,085										-19,085
時の経過による資産除去債務の増加						-3,000									-3,000
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				56,935		37,393									94,329
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学 位授与機構への納付等															
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当 期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									7,506,717						-
利益処分による積立									-4,902,189	-590,797	7,190,226	-1,697,269	-1,697,269		-
利益処分による取り崩し															
国庫納付金の納付															-40,707
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)															
前中期目標期間繰越剰立金取崩額									-563,706						5,740,467
当期変動額合計			1,022,720	-781,578	-19,085	34,392	-56,315	200,133	2,040,851	-590,797	-357,198	4,479,033	4,479,033	5,571,889	5,772,022
当期末営業高	26,485,708	26,485,708	27,013,460	-17,792,076	-243,013	-9,704	-56,315	8,912,349	6,943,010	-	-	6,176,303	6,176,303	13,119,314	48,517,372

(注記)

○積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,259,358千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,697,269千円及び目的剰立金の使用残高590,797千円を加えると、積立金は7,547,425千円となる。
- この剰立金7,547,425千円のうち、今中期目標期間の業務の増減及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は7,506,717千円であり、差し引き40,707千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日-令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,010,053
人件費支出	△ 18,271,035
その他の業務支出	△ 1,122,917
運営費交付金収入	9,877,810
授業料収入	2,518,824
入学金収入	344,748
検定料収入	63,185
附属病院収入	19,068,128
受託研究収入	576,352
共同研究収入	218,398
受託事業等収入	288,991
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 21,705
補助金等収入	1,752,216
補助金等の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	557,450
その他の収入	660,657
小 計	2,501,052
国庫納付金の支払額	△ 40,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,460,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,470,691
有価証券の売却による収入	-
有価証券の償還による収入	1,000,000
定期預金の預入れによる支出	△ 1,250,000
定期預金の払戻しによる収入	5,080,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,989,172
無形固定資産の取得による支出	△ 29,906
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	21
施設費による収入	1,015,314
施設費の精算による返還金の支出	-
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-
金銭出資による支出	-
小 計	2,355,566
利息及び配当金の受取額	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,364,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	-
短期借入金の返済による支出	-
国立大学法人等債の償還による支出	-
国立大学法人等債の発行による収入	-
長期借入れによる収入	368,181
長期借入金の返済による支出	△ 804,917
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 63,680
リース債務等の返済による支出	△ 640,148
小 計	△ 1,140,565
利息の支払額	△ 51,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,191,883
IV 資金増加額	3,632,967
V 資金期首残高	2,518,695
VI 資金期末残高	6,151,663

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			6,176,303,488
当期総利益		6,176,303,488	
II 利益処分額			
積立金		5,417,853,167	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>758,450,321</u>	<u>758,450,321</u>	<u>6,176,303,488</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日改訂））（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	6～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	10年
工 具 器 具 備 品	1～20年
車 両 運 搬 具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 退職給付に係る会計処理

(1) 職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	184,062千円
退職給付費用	49,478千円
退職給付の支払額	<u>40,144千円</u>
期末における退職給付引当金	193,396千円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	49,478千円
----------------	----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、89,561千円であった。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として当事業年度よりそれぞれ表示している。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が192,286千円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額が5,248,927千円増加している。また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を281,689千円計上し、当事業年度の除売却損を100,294千円計上し、運営費交付金を財源として取得した固定資産に係る減損損失を199千円計上しているため、当期純利益及び当期総利益は5,059,029千円増加している。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当相当額の見積額	8,212,621千円
(2) 賞与引当相当額の見積額	735,178千円
(3) 債務保証の総額	58,676千円
(4) 担保に供している資産	
土地	4,299,078千円
建物	6,323,349千円
担保提供資産に対応する債務残高	9,214,865千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,189,024千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>12,305,303千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,883,721千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	756,805千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	405,727千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>177,406千円</u>
	5,223,660千円
(6) 土地の譲渡に伴う資本金の減少	
該当無し	

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）	
附属病院に関する借入金の元金償還額	868,597千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>888,244千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	△19,647千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	<u>-千円</u>
	△19,647千円
(2) 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入2,102,763千円、資産見返寄附金戻入350,092千円、資産見返物品受贈額戻入2,796,071千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。	
(3) 中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は21,606千円である。	

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	7,351,663千円
<u>定期預金</u>	<u>△1,200,000千円</u>
資金期末残高	6,151,663千円
(2) 重要な非資金取引	
①現物寄附の受入による資産の取得	42,591千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	338,911千円
③当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額	
該当なし	

4. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:千円)

固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損の測定方法	減損の測定額	減損後の帳簿価額
中島宿舍A棟	職員宿舍	建物	高知県南国市岡豊町中島1169番地1	9,813	稼働率が50%を下回り、今後の使用が想定される根拠を示すことが困難なため	稼働率から算出した使用価値相当額まで減額する	5,681	4,131
中島宿舍C棟	職員宿舍	建物	高知県南国市岡豊町中島1169番地1	12,255	稼働率が50%を下回り、今後の使用が想定される根拠を示すことが困難なため	稼働率から算出した使用価値相当額まで減額する	7,929	4,326
中島宿舍D棟	職員宿舍	建物	高知県南国市岡豊町中島1169番地1	10,133	稼働率が50%を下回り、今後の使用が想定される根拠を示すことが困難なため	稼働率から算出した使用価値相当額まで減額する	7,995	2,138

上記の減損額については、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものである。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:千円)

固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額	認められた兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
人文社会科学部棟	教育・研究施設	建物	高知県高知市曙町二丁目5番1号	86,344	稼働率が50%未満となるため	新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な使用実績の低下であり、感染の収束後は稼働率の回復が見込まれるため
トレーニング室棟 事務所建	体育施設	建物	高知県高知市曙町二丁目5番1号	29,537		
非常勤講師宿泊所	宿泊施設	建物	高知県高知市曙町二丁目5番1号	12,773		
保健管理センター	診療施設	建物	高知県高知市曙町二丁目5番1号	19,782		
遠隔会議システム	教育	工具器具備品	高知県高知市朝倉本町二丁目17番47号	710		

(3) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の概要

使用しないという決定を行った固定資産	用途	種類	所在	使用しなくなる日
勝負の川地区宿舍	職員宿舍	建物	高知県高知市朝倉甲481番1	令和7年度末
土地(朝倉南団地)の一部	教育・研究	土地	高知県高知市朝倉本町二丁目17番47号	令和6年度末

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

勝負の川地区宿舍については、老朽化が著しく、今後の継続利用には建替や大規模改修が必要となる。本学が管理する他の職員宿舍の入居状況も踏まえて検討した結果、当該宿舍は職員宿舍としての役割を終え、新たな活用方を検討していくことを令和4年9月14日の役員会にて決定した。

朝倉南団地の一部土地については、高知広域都市計画道路拡幅工事の対象地として該当していることから、令和4年9月22日の役員会において高知市へ譲渡することを決定した。

③回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
勝負の川地区宿舍	15,813	—	15,813

(注) 土地(朝倉南団地)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回る予定である。

5. 重要な債務負担行為

(1) <岡豊団地> PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

件名	契約期間	契約金額
国立大学法人高知大学医学部附属病院 アメニティ施設整備運営事業固定資産貸付	平成31(2019)年4月1日 ～令和20(2038)年8月31日	500,831千円

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

- ・ 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 25,806千円
 - ・ 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 372,036千円
- なお、当該支払額は改定される場合がある。
- 当事業について、契約先に対して建物の底地を賃貸している。
- ・ 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益 … 67,812千円
 - ・ 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益 … 977,623千円
- なお、当該収入額は改定される場合がある。

(2) <岡豊団地> (医病) 病棟新営その他工事

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内(※)	一年超
高知大学(医病)病棟新営その他工事	清水建設(株)	5,408,590	1,881,000	3,258,200
高知大学(医病)病棟新営その他電気設備工事	栗原工業(株)	2,310,000	297,000	2,013,000
高知大学(医病)病棟新営その他機械設備工事	大一設備(株)	2,407,900	217,800	2,190,100

(※) 一年以内の支払金額については未確定のため、契約書における支払限度額を記載している。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第1項の規定に基づき、預金及び公社債を保有している。

また、寄附により株式を保有しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,470,245	1,392,097	△ 78,148
(2) 長期性預金	350,000	351,254	1,254
(3) 未収附属病院収入	3,956,114	3,956,114	-
徴収不能引当金(※2)	△ 1,384	△ 1,384	-
	3,954,729	3,954,729	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(58,676)	(54,464)	4,212
(5) 長期借入金	(9,214,865)	(8,781,945)	432,919
(6) リース債務	(1,230,675)	(1,250,590)	△ 19,914

(※1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 市場価額のない株式等は次の通りである。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	385

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。
- (1) 投資有価証券：国債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。地方債及び社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。
 - (2) 長期性預金：期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。
 - (3) 未収附属病院収入：未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。
 - (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) リース・割賦債務：これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	134,652千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	3,000千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	109,312千円
期末残高	28,341千円

9. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

損益計算書上の費用 36,227,839千円

(控除) 自己収入等 (※1) ▲25,932,599千円

業務費用合計 10,295,240千円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 724,337千円

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の

機会費用 6,451千円

政府出資の機会費用 102,665千円

(4) (控除) 国庫納付額 ▲40,707千円

(5) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 11,087,987千円

(※1) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入益 350,092千円が含まれている。

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

令和5年3月末における10年国債(新発債)の利回りを参考に0.320%で計算している。

10. 重要な後発事象

該当なし